



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月9日

上場会社名 株式会社 トレジャー・ファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3093 URL <https://www.treasurefactory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 英吾
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 金坂 剛嗣 TEL 03-3880-8822
 定時株主総会開催予定日 2026年5月27日 配当支払開始予定日 2026年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	48,597	15.1	4,777	18.4	4,857	19.0	3,171	17.0
2025年2月期	42,207	22.5	4,035	20.5	4,082	20.4	2,709	20.9

(注) 包括利益 2026年2月期 3,240百万円 (18.2%) 2025年2月期 2,740百万円 (19.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	135.29	—	27.4	21.0	9.8
2025年2月期	115.63	115.62	28.7	21.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 -百万円 2025年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	25,479	12,900	50.0	543.21
2025年2月期	20,830	10,502	50.0	444.44

(参考) 自己資本 2026年2月期 12,733百万円 2025年2月期 10,415百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	3,242	△1,985	743	5,012
2025年2月期	2,819	△1,884	△539	3,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00	843	31.1	8.9
2026年2月期	—	19.00	—	21.00	40.00	937	29.6	8.1
2027年2月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		—	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	24,994	11.3	1,928	0.5	1,904	△2.9	1,241	0.2	52.96
通期	54,304	11.7	5,065	6.0	5,059	4.2	3,395	7.1	144.83

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	24,347,800株	2025年2月期	24,347,800株
2026年2月期	906,591株	2025年2月期	911,716株
2026年2月期	23,439,483株	2025年2月期	23,431,694株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	35,496	12.8	2,614	1.8	2,876	4.9	1,959	3.5
2025年2月期	31,459	19.1	2,567	10.9	2,742	14.9	1,894	16.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	83.61	—
2025年2月期	80.84	80.83

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2026年2月期	19,528	9,446	9,446	48.4	403.00		
2025年2月期	16,502	8,344	8,344	50.6	356.06		

（参考）自己資本 2026年2月期 9,446百万円 2025年2月期 8,344百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載したものであり、今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善の動きに加え、インバウンド需要の拡大などを背景として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、持続的な物価上昇や為替相場の変動、原材料価格の高止まりがもたらす影響に加え、世界的な地政学的リスクの高まりなどもあり、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、物価上昇に伴う生活防衛意識の定着や、循環型社会への関心の高まりを背景に、リユース品全般に対する需要が一段と拡大しており、市場全体として堅調に推移しております。

当社グループにおきましては、通期の連結営業利益は4,777百万円と、過去最高の営業利益を達成しました。通期ではグループで32店出店し、既存店売上も堅調に推移したことで、増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高48,597百万円（前期比15.1%増）、営業利益4,777百万円（前期比18.4%増）、経常利益4,857百万円（前期比19.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,171百万円（前期比17.0%増）となりました。

利益率の指標では、売上総利益率は59.1%（前期比0.1pt増加）、販売費及び一般管理費比率は49.3%（前期比0.2pt低下）、営業利益率は9.8%（前期比0.3pt増加）、経常利益率は10.0%（前期比0.3pt増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(リユース事業)

連結売上が前期比15.2%増、単体既存店が同4.6%増となりました。カテゴリー別では、衣料は前期比17.6%増、服飾雑貨は同21.1%増、電化製品は同1.9%増、ホビー用品は同14.1%増となりました。また、EC販売額は前期比24.5%増となりました。

仕入では、当期連結商品仕入高は前期比15.5%増となりました。買取チャネル別では、持込買取が同12.5%増（単体）と引き続き堅調に推移し、店舗以外の買取チャネルでは、宅配買取が同6.4%増（単体）、出張買取が同8.1%増（単体）と好調に推移しました。

出店は、当連結会計年度においては、直営店を計32店、FC店を計2店出店しました。その結果、当連結会計年度末における店舗数は、単体で直営店230店、FC店4店の合計234店、グループ全体で合計320店となりました。出店状況の内訳は次表のとおりであります。

①業態別 当期の出退店実績

業態	前期末	新規出店数	退店数	増減数	当期末
トレジャーファクトリー	97	11	△2	9	106
トレファクスタイル	91	11	△1	10	101
トレファクスポーツアウトドア	9	1	—	1	10
ブランドコレクト	7	2	—	2	9
ユーズレット	11	2	—	2	13
トレファクマーケット	2	—	—	—	2
トレファク楽器	—	1	—	1	1
カインドオル	39	4	△3	1	40
ピックアップジャパン	14	—	—	—	14
ゴルフキッズ	14	—	△1	△1	13
ゴルフキング	9	2	—	2	11
合計	293	34	△7	27	320

(注) 店舗数には、FC店舗が含まれております。

②業態別 当期の出店地域

業態	東北	関東	東海	関西	中国	九州	台湾	合計
トレジャーファクトリー	—	6	1	1	1	2	—	11
トレファクスタイル	3	4	2	1	—	—	1	11
トレファクスポーツアウトドア	—	—	1	—	—	—	—	1
ブランドコレクト	—	2	—	—	—	—	—	2
ユーズレット	—	2	—	—	—	—	—	2
トレファクマーケット	—	—	—	—	—	—	—	—
トレファク楽器	—	1	—	—	—	—	—	1
カインドオル	—	1	—	2	1	—	—	4
ピックアップジャパン	—	—	—	—	—	—	—	—
ゴルフキッズ	—	—	—	—	—	—	—	—
ゴルフキング	—	1	1	—	—	—	—	2
合計	3	17	5	4	2	2	1	34

(注) 店舗数には、FC店舗が含まれております。

以上の結果から、売上高は47,415百万円（前期比15.2%増）、セグメント利益は6,788百万円（前期比12.2%増）となりました。

(その他)

レンタル事業では、売上は前期比12.2%増となりました。

以上の結果から、売上高は1,731百万円（前期比16.4%増）、セグメント利益は62百万円（前期比244.4%増）となりました。

①リユース事業 商品別仕入実績

品目	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
生活雑貨	966	4.6	117.7
衣料	8,799	42.4	112.4
服飾雑貨	5,944	28.7	120.9
電化製品	1,562	7.5	113.9
家具	313	1.5	101.6
ホビー用品	2,130	10.4	123.1
その他	1,017	4.9	103.6
合計	20,734	100.0	115.5

(注) その他には、仕入副費が含まれております。

②リユース事業 商品別販売実績

品目	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
生活雑貨	2,458	5.2	106.6
衣料	23,662	49.9	117.6
服飾雑貨	10,932	23.1	121.1
電化製品	4,115	8.7	101.9
家具	1,367	2.9	98.2
ホビー用品	4,281	9.0	114.1
その他	596	1.2	113.5
総計	47,415	100.0	115.2

(注) その他には、その他商品の売上が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が1,999百万円増加、売掛金が283百万円増加、商品が1,168百万円増加、建物及び構築物(純額)が358百万円増加、敷金及び保証金が406百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して4,649百万円増加し、25,479百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、短期借入金が1,128百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が209百万円増加、未払法人税等が95百万円増加、長期借入金が262百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,251百万円増加し、12,579百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を3,171百万円計上、剰余金の配当支払いを867百万円行ったこと等により、前連結会計年度末と比較して2,397百万円増加し、12,900百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、2,008百万円増加し、5,012百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,242百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,656百万円、減価償却費795百万円、減損損失271百万円があった一方で、棚卸資産の増加額1,164百万円、法人税等の支払額1,493百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,985百万円の支出となりました。これは主に店舗新設等に伴う有形固定資産の取得による支出1,260百万円、敷金及び保証金の差入による支出525百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは743百万円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入1,845百万円、短期借入金による収入1,128百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,372百万円、配当金の支払額866百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	50.0	50.0
時価ベースの自己資本比率(%)	177.5	174.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	96.7	58.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社では、リユース事業の成長、新規事業への投資、海外市場での成長、M&Aによる成長、DX投資による成長の5つの経営方針を掲げ、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

2027年2月期は、グループでの新規出店の目標数として30~35店を掲げ、関東、関西、東海、九州への出店を進めつつ、新たな地域への進出も進めてまいります。国内は、単体既存店の売上成長率を2%程度として見込んでいる他、グループ各社の成長率は前期と同水準を見込んでおります。海外では、タイ事業・台湾事業の更なる成長、アメリカ事業の1号店の出店及び早期展開への準備と並行して、次の展開候補地の調査・選定も進めていきます。また、中長期的な事業拡大と生産性向上を目指し、DX・AI投資と物流機能への投資を行います。

通期の業績予想につきましては、これらの成長投資を前提として算定しております。その結果、2027年2月期連結業績予想は、売上高54,304百万円（前期比11.7%増）、営業利益5,065百万円（前期比6.0%増）、経常利益5,059百万円（前期比4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,395百万円（前期比7.1%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,014	5,014
売掛金	1,391	1,674
返品資産	16	20
商品	7,922	9,091
貯蔵品	47	40
その他	882	986
流動資産合計	13,274	16,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,368	2,727
土地	426	426
建設仮勘定	41	7
その他(純額)	747	887
有形固定資産合計	3,584	4,049
無形固定資産		
のれん	313	311
その他	165	194
無形固定資産合計	479	506
投資その他の資産		
投資有価証券	0	—
繰延税金資産	592	726
敷金及び保証金	2,654	3,060
その他	245	309
投資その他の資産合計	3,492	4,097
固定資産合計	7,555	8,652
資産合計	20,830	25,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162	236
短期借入金	2,893	4,021
1年内返済予定の長期借入金	1,122	1,332
未払法人税等	895	991
契約負債	117	151
返金負債	50	56
賞与引当金	505	589
役員賞与引当金	5	4
株主優待引当金	5	4
その他	2,068	2,356
流動負債合計	7,826	9,745
固定負債		
長期借入金	1,606	1,869
資産除去債務	869	939
その他	25	24
固定負債合計	2,500	2,833
負債合計	10,327	12,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	906	906
資本剰余金	865	872
利益剰余金	9,209	11,513
自己株式	△585	△582
株主資本合計	10,396	12,710
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19	23
その他の包括利益累計額合計	19	23
非支配株主持分	86	166
純資産合計	10,502	12,900
負債純資産合計	20,830	25,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	42,207	48,597
売上原価	17,282	19,866
売上総利益	24,924	28,731
販売費及び一般管理費	20,889	23,953
営業利益	4,035	4,777
営業外収益		
受取利息	3	9
自販機収入	14	13
為替差益	6	42
助成金収入	10	25
廃棄品売却収入	4	5
その他	37	39
営業外収益合計	77	135
営業外費用		
支払利息	28	53
その他	2	2
営業外費用合計	30	56
経常利益	4,082	4,857
特別利益		
資産除去債務戻入益	31	—
受取補償金	—	75
特別利益合計	31	75
特別損失		
固定資産除却損	10	4
減損損失	156	271
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	167	276
税金等調整前当期純利益	3,947	4,656
法人税、住民税及び事業税	1,388	1,553
法人税等調整額	△179	△133
法人税等合計	1,209	1,419
当期純利益	2,738	3,236
非支配株主に帰属する当期純利益	28	65
親会社株主に帰属する当期純利益	2,709	3,171

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	2,738	3,236
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	3
その他の包括利益合計	2	3
包括利益	2,740	3,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,711	3,174
非支配株主に係る包括利益	28	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	906	857	7,296	△603	8,458
当期変動額					
剰余金の配当			△796		△796
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,709		2,709
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		17	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	1,912	17	1,938
当期末残高	906	865	9,209	△585	10,396

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17	17	3	47	8,526
当期変動額					
剰余金の配当					△796
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,709
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	2	△3	38	38
当期変動額合計	2	2	△3	38	1,976
当期末残高	19	19	—	86	10,502

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	906	865	9,209	△585	10,396
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,171		3,171
自己株式の取得					
自己株式の処分		6		3	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	2,304	3	2,313
当期末残高	906	872	11,513	△582	12,710

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19	19	—	86	10,502
当期変動額					
剰余金の配当					△867
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,171
自己株式の取得					—
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	3	—	80	83
当期変動額合計	3	3	—	80	2,397
当期末残高	23	23	—	166	12,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,947	4,656
減価償却費	737	795
減損損失	156	271
のれん償却額	47	50
株式報酬費用	6	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
受取利息及び受取配当金	△3	△9
支払利息	28	53
為替差損益 (△は益)	△0	△7
助成金収入	△10	△25
受取補償金	—	△75
固定資産除売却損益 (△は益)	10	4
資産除去債務戻入益	△31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△216	△283
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,071	△1,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	74
未払消費税等の増減額 (△は減少)	146	△53
その他	256	301
小計	4,102	4,680
利息及び配当金の受取額	3	9
利息の支払額	△29	△55
補償金の受取額	—	75
助成金の受取額	10	25
法人税等の支払額	△1,267	△1,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,819	3,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	8
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△1,260
無形固定資産の取得による支出	△72	△80
敷金及び保証金の差入による支出	△417	△525
敷金及び保証金の回収による収入	35	107
その他	△106	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,884	△1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	386	1,128
長期借入れによる収入	960	1,845
長期借入金の返済による支出	△1,112	△1,372
新株予約権の行使による株式の発行による収入	22	9
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△796	△866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△539	743
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	396	2,008
現金及び現金同等物の期首残高	2,607	3,004
現金及び現金同等物の期末残高	3,004	5,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」など複数のリユース業態を中心としたリユース事業を展開しています。また、そのほかに、レンタル事業やシステム事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,172	1,034	42,207	—	42,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	453	453	△453	—
計	41,172	1,487	42,660	△453	42,207
セグメント利益	6,050	18	6,068	△2,033	4,035
セグメント資産	16,727	352	17,079	3,750	20,830
減価償却費	512	115	627	110	737
のれん償却額	47	—	47	—	47

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,415	1,182	48,597	—	48,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	548	548	△548	—
計	47,415	1,731	49,146	△548	48,597
セグメント利益	6,788	62	6,850	△2,073	4,777
セグメント資産	19,335	474	19,810	5,669	25,479
減価償却費	651	119	770	24	795
のれん償却額	47	3	50	—	50

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業、不動産事業等を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	156	—	156	—	156

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	271	—	271	—	271

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	313	—	313	—	313

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	266	44	311	—	311

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	444.44円	543.21円
1株当たり当期純利益金額	115.63円	135.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	115.62円	—円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,502	12,900
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	86	166
(うち新株予約権(百万円))	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(86)	(166)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,415	12,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	23,436,084	23,441,209

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,709	3,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,709	3,171
普通株式の期中平均株式数(株)	23,431,694	23,439,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,070	—
(うち新株予約権(株))	(2,070)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。